

【件名】中野区DX推進計画の検討状況について

1 庁舎移転を契機としたDXの効果検証結果

（1）総括及びDX推進計画策定に向けた方向性

庁舎移転を契機としたDXの効果について、職員アンケートを実施したところ、DXによる業務効率化や生産性向上の効果は、高く評価されている、

業務効率化を実感した職員が79%、効率化によって生み出された時間で残業を削減できた職員が67%と高い割合を示した。

生み出された時間は、既存業務の改善や新たな業務企画、研修参加、地域や関係団体との連携等強化、区民サービスの強化・拡充などにシフトされており、DX推進効果の多方面への波及が確認できた。

他方、業務量の増加や矢継ぎ早にチャットやメールが届くなど情報過多の状況、得意な職員に業務が集中するなどの課題も明らかとなった。

今後はこれらを踏まえ、課題の解決に向けた方策や、区を取り巻く社会経済状況の変化、区民ニーズの変化などを捉えつつ、さらなる区民サービスや業務生産性の向上に資する計画策定に向け、検討を重ねていく。

（2）職員アンケート結果

令和6年5月の庁舎移転を契機とした一連の取組みによるデジタル環境の変化について職員アンケートを実施し、効果を検証した。

ア 実施概要

実施期間：令和7年11月10日～17日

方 法：Microsoft Formsによるアンケート

対 象：令和5年度までに採用された職員であり、かつ庁舎移転前・後ともに本庁舎での勤務経験を持つ者

回 答 数：447件

イ 結果の要約・分析等

（ア）部長級職員

「組織内での情報共有、情報伝達、意思決定スピードなどが画期的に向上した」、「本庁舎外の職場を抱える当部にとっては、政策形成プロセスにおける文書共同作業やリモート会議が容易になった」などの回答があった。

部のマネジメントに好影響が「非常にあった」、部内の業務効率化や所属職員の生産性向上の観点の効果も「非常にあった」と83%が回答しており、高評価であった。

（イ）課長級職員

課内の職員の超過勤務命令が減少したかを尋ねたところ、「大幅に減少した」11%、「やや減少した」40%で、減少が過半数となり、「特に変化なし」43%、「大幅に増加した」が6%であった。

減少では「ペーパーレス化の実現により、会議のための資料印刷などの時間が不要となったことが一番大きな要因」などの回答があり、特に変化なしでは「デジタル環

境の向上により、効率的に業務を進めることができるようになったが、他の要素もあり、超過勤務の削減には至っていない」といった回答、さらに大幅に増加したでは、「デジタル環境の変化というよりも、単純に業務を取り巻く環境変化によって業務量が増加している」などの回答があった。

(ウ) 全職員

「今まで着手できていなかった、当課が主幹の申請関係の手続きについて簡略化を図ることができた」、「DXにより作業時間が短縮されたため色々と考え、検討する時間が増えた。また、地域など関係団体との連携強化のために時間を充てられた」、「L o G o フォームの活用で区民の申請がスムーズになった」などの回答があった。

また、以下のとおり庁舎移転を契機としたDXによる業務効率化や超過勤務命令の縮減の効果は高いことが把握できた。

- 一. 業務が効率化したと思うかを尋ねたところ、「効率化した」が79%、「変わらない」が13%、「悪化した」が8%であった。
- 二. 効率化により、1日平均でどの程度時間が生み出せたかを尋ねたところ、「数分～15分程度」が28%、「30分程度」が35%、「60分程度」が26%、「90分程度」が3%、「それ以上」が8%であった。
- 三. 生み出した時間で、1か月平均で残業を縮減できたか尋ねたところ、「削減できた」は、67%であり、そのうち、「削減できた（1時間未満）」が53%と最も多く、「削減できた（1～3時間）」24%と続き、「削減できた（10時間以上）」は8.4%であった。
- 四. ほかに、生み出した時間でどのようなことができたかを尋ねたところ、「既存業務の改善」が最も多く、「なし」、「WLBの充実等（休暇取得等）」、「新たな業務の企画検討」、「研修参加や情報収集」が続いた。

2 【参考】中野区DX推進計画（素案）の関連事業費について

（一般財源ベース、単位：億円）

		前期	後期	計
歳出	中野区基本計画（素案）の一般事業費、新規・拡充等事業【A】	1,355	1,712	3,067
	中野区DX推進計画（素案）関連事業費【B】	23.4	33.2	56.6
	割合【B／A】	約1.7%	約1.9%	約1.8%

※これらの取組における令和7年度当初予算における事業費（一般財源ベース）は約9.1億円となっている。